

「感染症に対する広域連携」 (H17.10~)

【幹事】 佐賀県 健康福祉部 健康福祉政策課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

各県単独では対応困難な感染症や希少感染症が発生し、広域的な対応が必要となる場合に備え、感染症情報の伝達、地方衛生研究所の相互支援や標準マニュアルの作成など、動物由来感染症に代表される感染症の発生に備えた広域連携体制を構築する。

取組内容・成果

広域連携

- 平成17年度
九州・山口9県、3政令指定都市、7保健所設置市で「感染症に対する広域連携に関する協定書」締結（平成20年度に久留米市、平成25年度に那覇市が参加）
- 平成18年度 協定に基づき、宮崎県鳥インフルエンザの発生時に広域的応援を実施
- 令和2年度 協定に基づき、新型コロナウイルス感染症発生時の広域的応援を実施



人材派遣

【平成18年度の取り組み】
宮崎県において鳥インフルエンザ発生、協定書に基づき、職員を派遣・受入

- 1例目（諸富町）の事例において、長崎県の職員を派遣受入。
長崎県から関係県・市に調査報告書の提供
- 2例目（日向市）の事例において、熊本県の職員を自主的に派遣
- 3例目（新富町）の事例において、宮崎県からの要請を受け、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、大分市、宮崎市、佐賀県から職員を派遣・支援
協定書に締結している全県・市から派遣の申し出



2/5 読売新聞



長崎県により作成・提供された調査報告書



研修会開催

九州山口9県の連絡会議と合同研修会



●毎年、持ち回りで開催

狂犬病対策研修会



共同研究

- 「動物由来感染症に関する共同研究」
- 「新型インフルエンザの初動対応について共同研究」

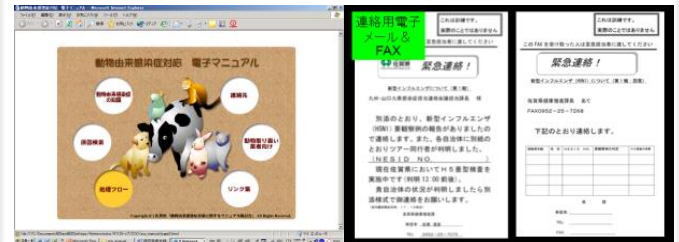
「新型インフルエンザ発生を想定した初動体制維持に関する研究」

新型インフルエンザ 対応ハンドブック



共同マニュアルの作成・訓練

- 動物由来感染症対応マニュアル(CD-ROM)
- 腸管出血性大腸菌感染症共同調査票等
- 情報伝達訓練



今後の課題・取組

- 新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の大規模感染症発生時に備えた広域連携体制の維持
- 標準的、統一的な感染症疫学調査手法の見直し
- 人と動物の共通感染症に係る更なる広域的な連携体制の構築